

**2025年日本国際博覧会
大阪パビリオン推進委員会**

委員総会（書面開催）

令和7年3月

2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会委員総会（書面開催）

■ 次 第

報告事項 1 2025年度事業計画案

報告事項 2 2025年度収支予算案

■ 配布資料

資料 1 「2025年度事業計画案」

資料 2 「2025年度収支予算案」

資料 3 「2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会委員名簿」

報告事項 1 2025年度事業計画案

■2025年度事業計画

I. 事業方針

当推進委員会では、大阪ヘルスケアパビリオン（以下「パビリオン」という。）の出展に向け「2025年日本国際博覧会大阪パビリオン出展基本計画」（以下「基本計画」という。）を具体化する取組みを進めている。

2024年度は基本計画に基づき、建築、展示、行催事、運営とこれらにかかる財源確保、レガシーの利活用などについて検討を進めるとともに、建築、展示等の実行業務を担当する「公益社団法人2025年日本国際博覧会大阪パビリオン」（以下「大阪パビリオン法人」という。）と連携し、開幕・会期中を見据え、具体的な実施計画・マニュアル等の策定及び事業全体の進捗管理を行ってきた。

2025年度は、大阪・関西万博が開幕する重要な年となることから、会期中のパビリオンの運営を大阪パビリオン法人と連携しながら着実に行うとともに、テーマである「REBORN」に沿った展示や行催事等を通じ、国内外からの来館者に向けて大阪という都市の活力・魅力を発信する。また、パビリオンの理念をレガシーとして後世に継承するための取組みを進める。

II. 基本計画に基づく検討・実施

1. 基本計画の実現に向けた進捗管理

パビリオンの館内運営やイベント広場での行催事、様々な広報ツールを活用した情報の発信など、安全・安心かつ快適に楽しめるパビリオンの実現に向け取組みを進めるとともに、閉幕後は、建物の解体撤去や公式参加記録誌の作成、パビリオンの出展をハード・ソフトの両面からレガシーとして後世に継承するための取組みなど、基本計画の実現に向けた事業の推進・進捗管理を行う。

2. 総合調整

① 建築、展示、行催事、運営、商業活動、広報

大阪パビリオン法人と連携し、円滑な業務実施に向けて、全体業務の総合的な調整等を行う。

② 財務

各事業の進捗を踏まえ、必要に応じ財務計画の見直しを含め、調整を進めるとともに、適切な事業費の執行管理を行う。

③ 事業評価

パビリオンでの取組みを評価し、その結果を公表する。

報告事項 2 2025年度収支予算案

■2025年度収支予算

(単位：円)

項目	金額	備考
収入の部		
自治体負担金	44,861,000	大阪府負担金 22,430,500 大阪市負担金 22,430,500
合計	44,861,000	
支出の部		
総合調整業務費	34,861,000	推進委員会業務全体に係る各種調整業務等
事務費等	10,000,000	アドバイザー等謝礼、監事報酬、事務費 ほか
合計	44,861,000	

2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会 名簿
(2025年3月25日現在)

◆役員等

会長	大阪府知事	
会長代行	大阪市長	
監事	白井 弘	白井公認会計士事務所公認会計士
監事	川下 清	梅田総合法律事務所弁護士
顧問	松本 正義	公益社団法人関西経済連合会会長
顧問	鳥井 信吾	大阪商工会議所会頭
顧問	宮部 義幸	一般社団法人関西経済同友会代表幹事

◆委員

大阪府
大阪市
公益社団法人関西経済連合会
大阪商工会議所
一般社団法人関西経済同友会

・協賛企業 (50音順による)

(新) アイコム株式会社
株式会社アウトソーシング
株式会社アカカベ
アサヒグループジャパン株式会社
株式会社池田泉州銀行
(新) 岩谷産業株式会社
Welltool株式会社
(新) 株式会社Wellmira
(新) AI model株式会社
エア・ウォーター株式会社
英光ライティング株式会社
株式会社エクソル
江崎グリコ株式会社
SBIホールディングス株式会社
大阪市高速電気軌道株式会社
大阪シティ信用金庫
大阪商工信用金庫
大阪信用金庫
株式会社オオサカムセンデンキ
株式会社カプコン
株式会社高麗貿易ジャパン
株式会社コラントッテ
株式会社サイエンス
有限会社J-Support
株式会社シブタニ
株式会社ジャパングリエイトグループ
SyncMOF株式会社
(新) スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社
株式会社スポーツ&ライフ・イノベーション
積水化学工業株式会社
(新) 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
公益社団法人全日本不動産協会
大日本印刷株式会社
タカラベルモント株式会社
株式会社 竹中工務店

(新) 株式会社タニタ
株式会社椿本チエイン
TIS株式会社
帝人株式会社
東京書籍株式会社
TOTO株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
日世株式会社
ニプロ株式会社
一般社団法人日本MA-T工業会
日本システム技術株式会社
日本生命保険相互会社
培養肉未来創造コンソーシアム
株式会社ハークスレイ
パナソニックホールディングス株式会社
阪急コンストラクション・マネジメント株式会社
(新) 一般社団法人万博サクヤヒメ会議
株式会社ピーテック
BIPROGY株式会社
株式会社ファーマフーズ
(新) 株式会社ブイシंक
株式会社フラット・フィールド・オペレーションズ
株式会社ヘルスケアシステムズ
マグチグループ株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
MIRARTHホールディングス株式会社
株式会社ミルボン
(新) 株式会社モッティ
森永乳業株式会社
学校法人森ノ宮医療学園
(新) 株式会社USEN
株式会社りそな銀行
ロート製薬株式会社
六甲バター株式会社

・協力機関 (50音順による)

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
公益財団法人大阪観光局
大阪工業大学
大阪公立大学
一般財団法人大阪国際経済振興センター
地方独立行政法人大阪産業技術研究所
公益財団法人大阪産業局
一般社団法人大阪青年会議所
大阪大学
公益社団法人大阪府栄養士会

大阪府中小企業団体中央会
関西大学
近畿大学
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
公益社団法人日本栄養士会
一般社団法人日本抗加齢医学会
特定非営利活動法人日本抗加齢協会
森ノ宮医療大学
立命館大学